会 議 録

会議の名称	令和6年度 第2回 守谷市環境審議会			
開催日時	令和6年12月24日(火) 開会：午前10時 閉会：正午			
開催場所	守谷市 中央図書館3階 視聴覚室			
事務局(担当課)	生活経済部 生活環境課			
出席者	委員	清野会長、村上委員、椎名委員、多田委員、滑川委員、加藤委員、鈴木委員、仲田委員、稲川委員、飯田委員(10名)		
	その他	協力事業者：(株)総合環境計画(3名)		
	事務局	松丸市長 鈴木部長、山崎課長、小島課長補佐、古谷主査、高橋係長、森係長(7名)		
公開・非公開の状況	☒ 公開	☐ 非公開	☐ 一部公開	傍聴者数 0人
公開不可の場合はその理由				
会議次第	1. 開会 2. 市長挨拶 3. 議題 協議事項 (1) 第3次守谷市環境基本計画の策定について 4. その他 5. 閉会			
確定年月日	会議録署名			
令和7年3月11日	会 長 清野 修			

審 議 経 過

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 市長挨拶

4. 議題

協議事項

(1) 第3次守谷市環境基本計画の策定について

【事務局より資料1～3の説明】

清野会長：資料1～3についての質問があればお願いします。

多田委員：資料3の3ページ目「守谷市のCO₂排出量」という指標について令和2年以降に減少している要因は何でしょうか。

事務局：別で策定している守谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）で示している指標を本資料に用いています。そのため減少の要因については、事務局で算定方法等を確認させていただき、次回審議会で回答いたします。

なお、区域施策編は令和6年12月に市ホームページで公表しております。区域施策編では、どのようにCO₂排出量を減らしていくかというような計画になっており、そこで詳しく分析しています。

多田委員：資料2の9ページは区域施策編から引用しているということですか。

事務局：はい、区域施策編から引用しています。

事務局：補足させていただきますと、資料2の9ページにある温室効果ガスの総量削減目標については、守谷市温暖化対策実行計画の区域施策編から抜粋しています。

村上委員：私も数値が気になり、今の指摘すごい大切だと思います。資料3の3ページ目「守谷市のCO₂排出量」という指標が減少しているのは、算定の方法が分かれば要因などもわかると思う。この数字自体はどこから来たものですか。

事務局：こちらの数値については、守谷市の環境報告書に示されている数値を引用しました。

村上委員：例えば、これがコロナ禍で経済活動が少なくなったのでCO₂総排

出量が減少したというのであれば、経済活動が再開している現状を踏まえた数値目標の妥当性の話ができない。数値の積み上げ方を踏まえて、達成・未達成の判断をしないとイケないと思うので、算定方法を確認いただければと思います。

仲田委員：同じような話で、これだけでは何とも判断できません。後から別の資料が出てくるのか。

事務局：CO₂ 総排出量の数値は、環境省が示している温室効果ガス排出量の算定方法に基づき、また、自治体ごとに算定した排出量カルテがあり、そちらに基づいて数値を出しています。

村上委員：計算方法は一緒なのですか。カルテのようなものがあれば、何が要因かわかるが、この資料に関しては情報がないと、議論が難しいと感じます。

清野会長：単純にいうとコロナの影響が大きかったと思いますが、もう少し深い分析が必要かもしれません。皆様から意見をいただいたので、今回足りない資料は次回提出いただきたいです。資料の情報量も多いため、委員の皆様からも意見や質問があれば、事務局に次回までに回答していただくことにしたい。私も、環境に関する市民団体数や環境教育としての取り組み事例数なども急激に上下しているので、理由の分析がいると考えます。他に質問はありませんか。

加藤委員：資料1の2ページ目の下のグラフに人口の推移が書いてあります。守谷市の適正人口は何人を想定しているのか。市役所の方で把握している者があれば教えてください。生産年齢人口についても、考えている想定はあるか。一時期人口を増やしていこうとしていたと思うが、保有している面積から言って最適な人口はあるのかを知りたいです。

事務局：現時点で、最適な人口が何人かというようなデータは持っていないため、確認します。

加藤委員：環境の計画、ごみ計画などにおいて、適正人口は知っておく必要があると思いました。

清野会長：他に質問はないですか。では、最後の資料で計画の全体に関する資料がありますので、そちらの意見も伺いたいのので、次に進みます。資料4、5についての説明よろしくお願いします。

【事務局より資料4～5の説明】

清野会長：資料4、5について、ご意見やご質問あればお願いします。

多田委員：環境教育について、学校でも取組事例数が増えているということですが、アンケート調査結果では10代の方の環境への関心が少

し低くなっています。一方でアンケートの結果をみると、環境に対して関心がないわけではないと思うので、関心を持たせることが大事になると思います。

事務局：今回の審議会は、骨子案をメインに審議いただくものと想定しているが、環境教育は大事です。20、30代となると、環境教育が難しいので、10代のうちに、環境に関する教育をしていくのが大事であるという認識のため、やり方は今後考えていく予定です。

多田委員：骨子の中にそういうものが入っていたらいいと思い、意見しました。

村上委員：アンケートは、もう少し踏み込んで分析していただければと思います。今後、詳しい内容を決めて行くにあたり、どういう情報が使えるのかを把握していく必要があります。例えば、ごみの分別の話であれば、環境に興味ない人にどのようにアクションしていくかが大事になるため、どういう属性の人なのかを明確にする必要がある。また、生物多様性保全については、特に関心の強い人に活動してってもらうためには、クロス集計してその人たちがどういう属性で、どういう活動をしているのか等を明確にした方が今後の施策展開において役立つと思うので、次回の審議会で提示してほしい。

もうひとつ、骨子案についてですが、望ましい環境像や基本理念は特に大事なので、ぜひ会議の場で議論していきたい。

また、今年策定された国の第6次環境基本計画では、一番の目標としてウェルビーイングを掲げています。これは非常に重要な変化で、ウェルビーイングはあいまいな言葉であるため「守谷市にとってのウェルビーイングとは」を議論する必要があります。

加藤委員がおっしゃっていたように、最適な人口は何人くらいで、どういう活動をすべきかなどを詰めていく議論が重要になると思います。

清野会長：アンケート関連でお話しします。資料3の5ページ目「環境に関する市民活動団体構成人数」という指標が減少傾向となっている。市民活動に関する項目は、アンケートでは出てきてないため、活動の実態について、何が障害になっているのかについて分からない。前回は議論になったと思うが、今からアンケートをやり直すわけにもいかないため、ヒアリングをするなども含めて、市民活動の数が減少しているのであればもう少し実態を把握しないといけないと思います。

飯田委員：資料4の6ページ、市民の取り組みというところで10代だとボランティア意識がかなり高いが20～30代になると急激に減っています。10代だと環境教育の効果が残っているのかもしれない

が、先ほど会長が言ったことと同様に、10代の意識を20～30代にどうつなげていくかが重要になってくると思います。

加藤委員：資料5の3ページ、5 環境基本計画やゼロカーボンシティの認知度の低さの考え方・方針について、市民・事業者への環境行動の働きかけ方が重要とありますが、これはこれでいいと思います。しかし、認知度を上げたらゼロカーボンにつながっていくか、というところではないと思います。具体的には、各家庭で化石燃料から発電した電気を使っていると思うが、電気を使わないわけにはいかないため、ゼロカーボンにつなげていくには太陽光等の再生可能エネルギーに変えてもらう等の取組を進めていただかないと、ゼロカーボンにはつながらない。骨子に書いてある意識の問題とは別に、具体策、つまりどう仕向けていくかを考える必要があると思います。市民の方々は、お金がかからないなら取り組むが、太陽光発電設備などはお金がかかるからしないです。その部分にどうメスを入れるか。環境基本計画の認知度とゼロカーボンはリンクしないと思います。認知度は、高めないよりは高めた方がいいと思います。

清野会長：これはなかなか難しい問題ですね、他の委員も含めて意見出してもいいと思います。

事務局：加藤委員の意見は、まさにその通りだと思います。認知度の低さを挙げたのは、いくら環境基本計画に環境施策を記載しても、知ってもらわないと無駄となるという意味で示しました。市民や事業者実際に実際どう取り組んでもらうかというのが、現行計画では15ページとかに市民や事業者の行動として書いているが、これだけだとご指摘いただいたように具体性がない。

一方で、区域施策編には、家庭における省エネの取組で、年間いくら節約できるかなどが書いてあるんですね。省エネ自体の節電やエアコンを28度以下にするとかは何百円単位の効果ですが、太陽光発電だと万単位の効果が出てくるんですね。環境基本計画でここまで具体性を持たせるかどうかは別として、この辺りまで具体性を持たせるのが市民の行動につながると考えています。

村上委員：今の回答はまったくその通りだと思うが、資料3の指標について、なぜ改善できてないのか、どういう要因かなどが見えてくれば、より効果的になると思います。

例えば、市民の生活にアプローチすべきであればアンケート結果を分析して施策に反映するなど方針が立てられます。逆に市民の生活はあまり関係なくて、事業者が大事なのであれば、事業者の考え方を把握するなど、資料間の整合が取れていれば議論がかみ合ってくると思います。

清野会長：守谷の特徴かもしれませんが、守谷市には景観審議会があります。もともと景観審議会と緑の審議会があって、それが統合されて景観審議会になっていますが、生物多様性の議題は景観審議会の管轄です。行政的な話ではあるが、現行計画で生物多様性の話が入っていないのは、環境審議会が遠慮してしまった部分があるかもしれません。

村上委員：そのため、資料3の2ページ目で緑被率の目標を現状より少ない値にしているのですかね。

清野会長：守谷市が独自の基本計画を持っていたのは、ニュータウン開発などがあって緑が減ることを懸念し、都市緑地法に基づく緑の基本計画を残したいという積極的な思いからきているものですね。私も景観審議会にも参加しているが、どうしても景観審議会では、生物多様性の話にはあまりならず、看板規制とかそういう話が多くなります。

鈴木委員：環境整備に関する委員会で、屋敷林の減少や住宅地の細分化によって生活環境が悪化し反対運動が起きたという経緯があります。それが一つの大きな要因ですね。あの段階で市民の中の環境問題で膨れ上がった、外に出て賛同するのが問題になったと思います。

コロナ禍で外に出ることが問題になったが、いずれにしても環境づくりはどこかで止まるとはいけない、どこかでだれかが積極的に動いていかないと前に進んでいかない。理念をしっかりとつくるのは一番いいと思います。

加藤委員：骨子を見て思いましたが、守谷が本当に魅力のあるまちなのかなと疑問です。人気度調査は上位にあると言われていますが、素敵なまちという感覚は私自身にはなく、どこでもあるようなまちというイメージです。日本や世界のこのまちはちょっと違うなというようなことは調べたことがありますか。

鈴木委員：自治会、PTAなどの旧来の組織が弱体化しています。女性の活躍に伴い、変化が起きていて、私が住んでいる地域では地域の人たちが何とかそういう形の組織をつくっていく動きが出てきています。コミュニティが少ないと現状がわからないと思います。

加藤委員：環境の側面から明らかに違うまちだなというものができたらいいなと思います。地域のいろんな会があって議論されているのかもしれないですが、きらきらわくわくする町じゃないです。なにかひとつ発信できるものがあればという思いで言ったわけですけども。

清野会長：市民の中でも、いろんな考えがあります。守谷のここだと思うところは、大規模ニュータウン開発により、緑が大規模にできたところ

ろだと思えます。その開発は終わりに近くなってきて、残された自然を活用して、首都圏でこれだけの大規模開発が行われた割には、豊かな自然が多く残っているというのが、他の地域にはないということが守谷市の特徴であり、市民の誇りになっているのではないのでしょうか。

アンケートでは緑に対する満足度が80%を超えているが、これはただの満足ではなく、未来への期待も込めて、守っていきたいという思いがあるのではないかと考えています。そのため、これを市民にも外部にも訴えていく必要があると思っています。

資料5の4ページで、基本目標1から5が書かれているが、共感を得て市民がやる気を出す計画にするためには、市民が納得できるような構成である必要があると思います。この基本目標の並び方を市民の共感を得られるものにした方がいいと思います。市民のプライドは大規模開発された割には緑が残っており、守谷市は市民活動が盛んです、これは守谷市民の自慢できる場所であると思っています。

地球規模から、世界、国、県、市とブレイクダウンしていく構成になっているが、現在審議しているのは、市の計画であり、市役所の計画ではない。どういう構成で市民に訴えるかを考えると、国や県は号令をかけるのが仕事ですが、市は最後となるため、市としてどうするか、市民がどうしていくかを考えた構成にすべきです。

例えば、豊かな自然を残してそこに生物多様性があるというようなものが1番初めに来て、2番目に循環型のライフスタイルで脱炭素の話を持ってくる、そして安全安心の生活環境がきて、その中で循環型社会にするとか、市民の共感を得てやる気が起きるような構成にするといいものができると思います。言葉ももっとわかりやすくした方がいいと思います。市民がやる気を出すという視点でみると、ウェルビーイングはいいと思います。市民が一生懸命読んでくれるかもしれませんし、そういう計画にしたいですね。

【事務局より資料6の説明】

清野会長：スケジュールに関する意見や質問があればお願いします。

事務局：今回、骨子案の決定ということで、皆様の承認をいただきたいです。見ていただいた骨子案で今後内容を決めて行く流れで進めたいと考えています。

村上委員：項目としてこれで概ねいいと思いますが、構成については、市民

の生活からという並び方にするなどの検討は必要だと思います。それは今後議論するとして、概ね承認という形でいかがでしょうか。

清野会長：文章表現などはまた今後議論を進めるとして、この骨子案でよろしいですか。はい、大丈夫ですね。

鈴木委員：前回も話をしましたが、フッ素化合物について守谷市はどう対応するのか。2月の環境審議会で、毎年環境調査の数値が報告されるが、それに盛り込むのですか。

事務局：市内の水道、茨城県の企業局から全量購入しています。茨城県企業局では、PFOS, PFOA の数値を平成 23 年から測定していますが、令和元年まではそれぞれの数値が、令和 2 年からは国の基準が示されて合算した数値が出ています。この結果を見ると、一番高い数値で、濃度 10 ng/L で基準値を下回っています。10 ng/L になったのが、平成 23 年から 2 回ありまして、平成 24、令和 5 年 7 月の数値となっています。地下水の方は、環境審議会で例年 2 月に公害報告として発表しており、守谷市内で 16 箇所取水して調査しています。今年から市の方で、フッ素の項目を地下水の方に付け加えました。俗に言われている PFAS ではなく、トータルフッ素です。違いについては、フッ素という物質は無機と有機に分けられるのですが、有機の一部が PFAS で、その中に PFOS, PFOA が含まれるという関係になっています。公害調査では、フッ素全体を測定するので、検出されたフッ素が何かまでは特定できませんが、もし検出されたフッ素の数値が高ければ、再度精密な検査をするか、そのまま様子を見るかを検討する方針です。今年の調査では、16 箇所すべての地点で検出されませんでした。

鈴木委員：フッ素全体を調べた方がより厳しく調査できるという理解でいいか。

事務局：より厳しくというよりは、フッ素の有無を調べるものです。最初に PFAS, PFOA だけを調べた場合は、他のフッ素を見逃す可能性があるため、まず始めは全体としてフッ素があるかどうかを調べる形にしています。県内水道は、PFAS, PFOA に特化して調査しています。

清野会長：次回の環境審議会は、廃棄物処理計画に関する議論もあるのですよね。

事務局：はい、例年ですと、2月の環境審議会是一般廃棄物処理実施計画も審議しています。

飯田委員：トータルフッ素を調べているとのことですが、検出された数値がこの辺まで行ったら精査するみたいな基準はあるのですか。

事務局：基準をいくつまで超えたら再検査するなどというのは、まだ決め

ていません。

飯田委員：基準があった方がいいと思いますが。

事務局：地下水の他の項目についても、検出数値がこうだったらこういう対応をとるといような方針は決まっていなため、フッ素についても今のところ未定としています。

清野会長：よろしいでしょうか。本日はこれで終わりますが、本日の資料では大量の情報が含まれていますので、委員の皆様が他に意見等あれば事務局に問い合わせただければと思います。では、第2回環境審議会を終わります。ありがとうございました。

5. 閉会